

平成27年4月10日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

石油ふろがま、電子レンジ、電気冷蔵庫に関する事故(リコール対象製品)について
(詳細は次頁以降参照)

- | | |
|--|----|
| 1. ガス機器・石油機器に関する事故
(うち石油ふろがま1件、石油温風暖房機(開放式)2件、
石油ストーブ(密閉式、床暖房機能付)1件) | 4件 |
| 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故
(うち電子レンジ1件、電気冷蔵庫1件、マルチタップ1件、
折りたたみ自転車1件) | 4件 |
| 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故
(うち照明器具(パーティー用)4件、電気毛布1件、
温水洗浄便座1件、介護ベッド用手すり2件、電気洗濯機1件) | 9件 |
| 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議(※)
において、審議を予定している案件
該当案件無し | |

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) 株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまについて（管理番号A201500014）

① 事故事象について

株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまを使用中、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、機器の修理、点検及び空だき防止装置の作動状況を判定するため、一時的に使用する点検用コネクター（空だき防止装置を働かせないようにするもの）を修理・点検後に戻し忘れたため、空だきとなった際に空だき防止装置が作動せず、火災に至ったものと考えられます。

② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、修理・点検時における点検用コネクターの戻し忘れにより空だき事故が発生したことから、事故の再発防止を図るため、2007年（平成19年）7月27日にプレスリリース、ウェブサイトへの情報掲載、同年7月28日に新聞社告を掲載し、点検用コネクターが付属されている全ての製品について、注意喚起及び無償点検による点検用コネクターの回収を開始しました。

また、他の対象製品と電気回路や熱交換器の構造等が一部異なる2機種（CK-11及びCK-11S）については、空だき防止回路が不安定となることによって空だき防止装置の作動頻度が多くなり、修理・点検の回数も増え、点検用コネクターの戻し忘れの可能性が高くなることから、安定的な作動を確保するため基板を交換する改修を開始しました。

同社は、無償点検と点検用コネクターの回収等を促進するため、2009年（平成21年）10月から2010年（平成22年）3月までテレビCM放映により、また、これまで継続的に、販売店、サービス店を通じ、同社製品全般の修理・点検時に対象製品があった場合には、点検用コネクターの戻し忘れがないかの確認と回収等を徹底するとともに、ポスター掲示、店頭チラシ配布、新聞折込みチラシ等により、対象製品の使用者に対し呼び掛けを行っています。

なお、2014年（平成26年）においてもテレビCM放映等を行っており、今後も引き続き、地域性に応じて、新聞折込みチラシやテレビCM放映等により、呼び掛けを行っていくこととしています。

③ 対象製品：品目、機種・型式、対象製造期間、対象台数

品目	機種・型式	対象製造期間	対象台数
石油ふろがま	JK、JK2、JK-N ※ (ハナナ型式：BM-71K、BM-71KT) (セツト型式：JPK、JPS-T、JPK-N)	1984年7月 ～ 1991年9月	243,420
	JPS-T3、JPK-N3 (ハナナ型式：BM-73K) (ハナナ製造番号 000001～238930、 500002～588761が対象)	1991年8月 ～ 2001年9月	257,603
	CK-8、CK-8E	1985年1月～ 1992年5月	23,815
	CK-9、CK-9E	1985年11月～ 1987年7月	3,840
	CK-10、CK-10S (製造番号 000001～040080が対象)	1986年12月～ 2001年9月	54,181
	CK-11、CK-11S	1987年4月～ 1999年10月	111,085
		小計	

追焚付石油給湯器	JIB-T	1984年11月～ 1988年1月	3,150
	JIB-2T	1984年10月～ 1988年7月	9,093
	JIB-4	1983年4月～ 1984年8月	4,323
	JIB-5、JIB-5E、JIB-5S、JIB-5SE	1983年11月～ 1986年7月	12,990
	JIB-6N、JIB-6NE、JIB-6NEG、 JIB-6NS、JIB-6NSG、JIB-6EA、 JIB-6EAG、JIB-6SA、JIB-6SAG	1986年3月 ～ 1988年4月	30,333
	JIB-7EG、JIB-7S、JIB-7SAG、 JIB-7SG	1987年12月～ 1991年12月	39,134
	小計		99,023
合計		792,967	

(注) ※印の型式については、機器本体に表示がされており、別途、バーナー部には、バーナー型式名、取扱説明書には、セット型式が表示されています。

2007年（平成19年）7月27日からリコール（無償点検・改修）を実施
改修率：34.2%（2015年2月28日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号A201500014）発生以前の、同社が製造した当該製品における2010年度以降のリコール対象の内容による事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2014年度	5	火災	2011年度	7	火災
2013年度	3	火災	2010年度	1	火災
2012年度	5	火災			

<対象製品の外観及び確認方法>

《型式表示場所》 ※ 図は一例ですが、本体正面または側面に型式名の表示があります。



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検・改修を受けていない方は、浴槽に水があることを確認して使用していただくとともに、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

株式会社長府製作所

電話番号：0120-911-870

受付時間：9時～18時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：<http://www.chofu.co.jp/support/important/20070727.html>

(2) 三洋電機株式会社が輸入した電子レンジについて（管理番号A201500013）

① 事故事象について

三洋電機株式会社が輸入した電子レンジを使用中、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、製品内部の電源コードと基板を接続する配線に製造時の不具合があり、使用に伴って接触不良が生じ、接続部が発熱して電源コード被覆が発火し、製品内の冷却用ファンに延焼して火災に至ったものと考えられます。

② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2008年（平成20年）6月20日にウェブサイトへの情報掲載を行うとともに、同年6月21日に新聞社告を掲載し、対象製品について、注意喚起及び無償改修（電源コードの交換及び難燃性を向上させた冷却用ファンへの交換）を実施しています。

また、同社では、2009年（平成21年）6月9日から18日までにかけて新聞社告を再度掲載、2010年（平成22年）9月から当該リコール情報を掲載したチラシを作成して販売店等を通じ消費者に配布、2011年（平成23年）2月から生活情報誌等に広告を掲載するとともに、同年4月から再度ダイレクトメールの発送を行ってあります。更に2014年（平成26年）1月及び10月に新聞折り込みチラシの配布を行ってあります。また、応答のない使用者に電話連絡や訪問を行う等引き続き注意喚起及び無償改修を呼び掛けています。

③ 対象製品：対象機種、製造番号、改修対象台数

対象機種	製造番号	改修対象台数	対象機種	製造番号	改修対象台数	
EMO-CH3 (HW)	023001~025000	2,000	EMO-MVP5	全ての製造番号	5,800	
EMO-S3 (HL)	043501~051500	8,000	EMO-MVP6		3,900	
EMO-SH1 (H)	006001~009000	3,000	EMO-MVP7		3,990	
EMO-BC8	全ての製造番号	5,586	EMO-S4		69,600	
EMO-CH4		45,000	EMO-S5		34,400	
EMO-CH5		67,600	EMO-S6		31,355	
EMO-CH6		66,810	EMO-S7		27,175	
EMO-CH7		69,151	EMO-S8		29,509	
EMO-CH8		86,856	EMO-S9		19,152	
EMO-CH9		92,568	EMO-SJ9		4,788	
EMO-CH10		78,999	EMO-T5		18,500	
EMO-H40		17,800	EMO-T6		11,245	
EMO-H60		9,450	EMO-T7		12,803	
EMO-KDH1		34,341	EMO-TH5		11,970	
EMO-ME5		3,700	EMO-TH6		7,980	
					EMO-CH8FF	1,680
合 計					884,708	

※2000年（平成12年）6月～2007年（平成19年）9月の間に製造されたもの

※「EMO-CH8FF」は、Franc francブランド

2008年（平成20年）6月20日からリコール（無償改修）を実施
改修率 17.5%（2015年3月31日時点）

＜リコール対象製品での事故件数＞

当該事故（A201500013）発生以前の、当該製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

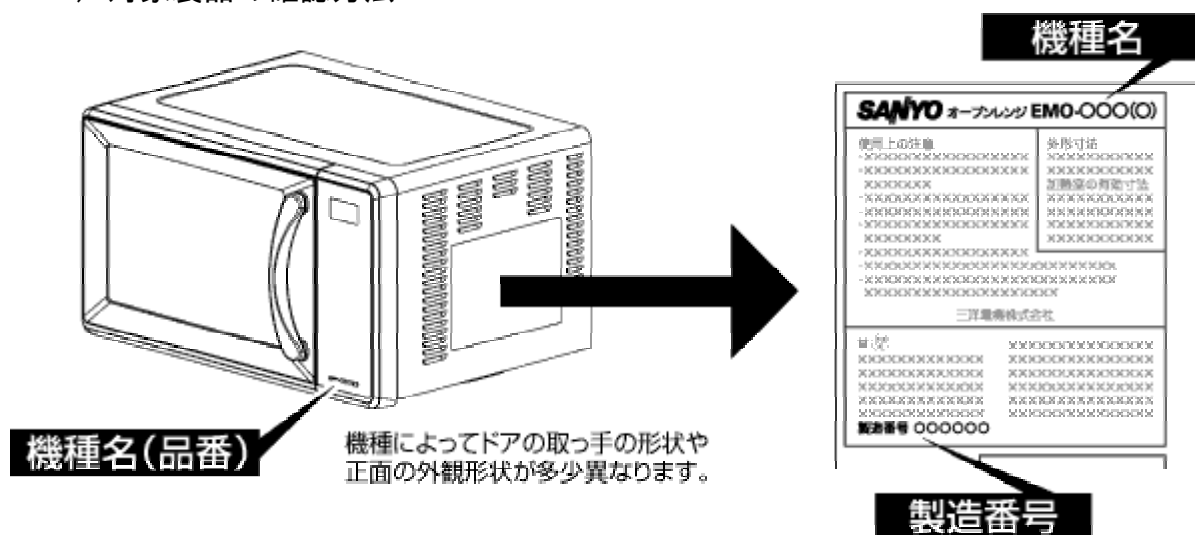
年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2014年度	1	火災	2011年度	0	—
2013年度	1	火災	2010年度	3	火災
2012年度	2	火災			

＜対象製品の外観及び確認方法＞

1) 対象製品の外観（写真はEMO-CH8）



2) 対象製品の確認方法



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちの方で、まだ事業者の行う無償改修を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

三洋電機株式会社 オープンレンジ相談室

電話番号：0120-34-1105

受付時間：9時～17時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：http://panasonic.co.jp/sanyo/info/products_safety/080711.html

(3) シャープ株式会社が製造した電気冷蔵庫について（管理番号A201500021）

①事故事象について

シャープ株式会社が製造した電気冷蔵庫の扉を開けたところ、扉が外れ、腰を負傷しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品の扉を閉める際に、冷蔵室と冷蔵室扉の間に庫内の物が挟まった状態で扉を開閉することによりドアカム（ドアの開閉を補助する部品）とヒンジ（ドアを保持する部品）が干渉し、衝撃が加わり、この状態が繰り返されたことによりドアカムの一部が破損して扉が外れたものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2010年（平成22年）1月26日にプレスリリースを行うとともに、ウェブサイトへの掲載等により使用者に周知し、対象製品について無償点検・部品交換（ドアカム及びヒンジ）を実施しています。

③対象製品：対象機種、製造期間、対象台数

対象機種	製造期間	対象台数	対象機種	製造期間	対象台数
SJ-350JB-H	1997/12~1998/3	15,600	SJ-W358D-G/H	1998/2~1998/11	6,500
SJ-380JB-H	1997/12~1999/2	6,300	SJ-W359D-C/H	1998/12~2000/3	10,200
SJ-429EX-H	1999/3~1999/11	8,000	SJ-W35A-G/H	1996/12~1997/11	73,380
SJ-440JB-H	1997/12~1998/4	1,900	SJ-W35B-G/H	1997/10~1998/11	74,920
SJ-489EX-H	1999/2~1999/12	10,050	SJ-W429E-H	1999/3~1999/10	1,800
SJ-E35KC-H	1998/11~2000/3	26,300	SJ-W45CD-H	2000/4~2001/3	15,000
SJ-E410JB	1998/4~1999/1	7,800	SJ-W489E-H	1999/3~1999/11	1,100
SJ-E42KC-H	1999/3~1999/12	10,600	SJ-WA35C-C/H	1998/10~2000/3	130,672
SJ-E48KC-H	1999/3~1999/10	7,200	SJ-WA38C-H/P	1999/4~2001/8	49,520
SJ-EX357-H	1997/3~1998/2	20,300	SJ-WA41B-G/H	1998/3~1999/1	45,565
SJ-EX418-H	1998/3~1999/1	10,700	SJ-WA42C-C/H	1999/2~1999/12	43,410
SJ-EX447-H	1997/2~1998/1	29,700	SJ-WA48B-G/H	1998/2~1998/12	32,800
SJ-EX488-H	1998/2~1998/12	16,500	SJ-WA48C-C/H	1999/2~2000/1	21,100
SJ-LA410-H	1998/4~1999/1	8,300	SJ-WD38C-H	2000/4~2001/7	7,700
SJ-LA429-H	1999/3~1999/12	8,800	SJ-WE38A-G/H	1997/2~1997/12	68,245
SJ-LA480-H	1998/4~1998/12	4,100	SJ-WE38B-G/H	1997/11~1999/2	47,220
SJ-LA489-H	1999/3~2000/1	5,600	SJ-WE44A-G/H	1997/1~1997/10	54,300
SJ-R35C	1999/8~2000/12	1,510	SJ-WE44B-G/H	1997/10~1999/12	48,520
SJ-V35WB-H	1998/3~1998/9	3,400	SJ-WH350-C	1997/3~1997/11	8,400
SJ-V35WC-H	1999/4~2000/3	4,500	SJ-WH380-C	1997/3~1997/11	7,900
SJ-V38WB-H	1998/3~1999/2	2,800	SJ-WJ440-H	1997/2~1997/12	4,300
SJ-V42WC-H	1999/4~1999/11	2,400	SJ-WS350-H	1997/3~1997/8	1,700
SJ-V44WB-H	1998/4~1998/12	1,500	SJ-WX42C-A/V/G	1999/3~1999/6	3,000
SJ-V48WC-H	1999/4~1999/11	1,500	SJ-WX48C-A/V/G	1999/3~1999/7	2,100
計					974,712

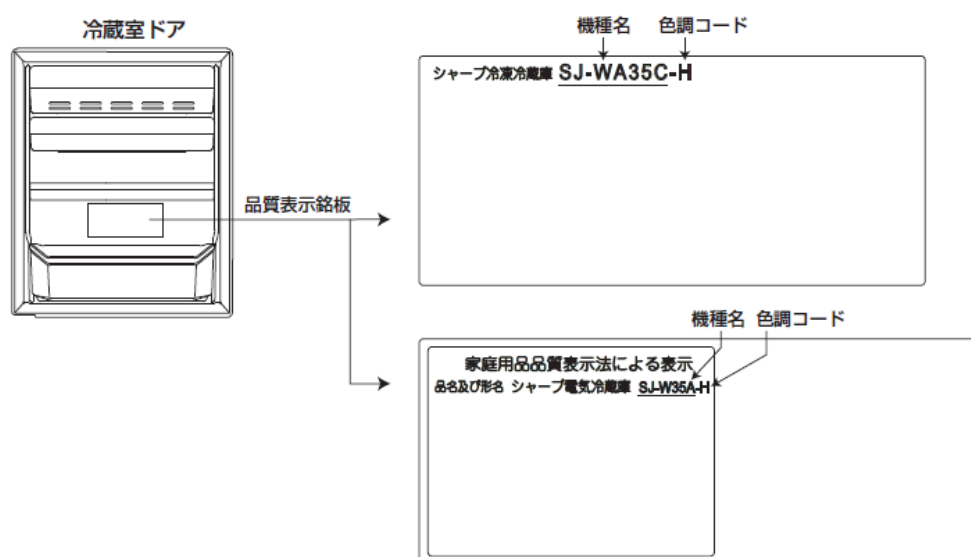
2010年（平成22年）1月26日からリコール（無償点検・部品交換）を実施
改修率 30.3%（2015年3月31日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（A201500021）発生以前の、当該製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2014年度	0	—	2011年度	1	重傷1名
2013年度	0	—	2010年度	0	—
2012年度	0	—			

<対象製品の確認方法>



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちの方で、まだ事業者の行う無償点検・部品交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

シャープ株式会社

電話番号：0120-404-511

受付時間：9時～18時（月～土曜日）

9時～17時（日曜・祝日）

ウェブサイト：http://www.sharp.co.jp/support/announce/sj_info_100126.html

(本発表資料の問合せ先) 消費者庁消費者安全課
(製品事故情報担当) 担 当 : 木原、清重
電 話 : 03-3507-9204 (直通)
F A X : 03-3507-9290

(株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまについての発表資料に関する問合せ先)

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室
担当 : 水野、鈴木、植杉 電 話 : 03-3501-1707 (直通)
F A X : 03-3501-2805

(三洋電機株式会社が輸入した電子レンジについて、シャープ株式会社が製造した電気冷蔵庫についての発表資料に関する問合せ先)

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室
担当 : 水野、大塚 電 話 : 03-3501-1707 (直通)
F A X : 03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201500014	平成27年3月24日	平成27年4月6日	石油ふろがま	CK-11	株式会社長府製作所	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。 事故の原因は、現在、調査中であるが、機器の修理、点検及び空だき防止装置の作動状況を判定するため、一時的に使用する点検用コネクター(空だき防止装置を働かせないようにするもの)を修理・点検後に戻し忘れたため、空だきとなった際に空だき防止装置が作動せず、火災に至ったものと考えられる。	長野県	製造から20年以上経過した製品 4月2日に消費者安全法の重大事故等として公表済 平成19年7月27日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率:34.2%
A201500022	平成27年3月27日	平成27年4月7日	石油温風暖房機(開放式)	GH-B170F	株式会社コロナ	火災	倉庫で当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	北海道	4月9日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201500023	平成27年3月29日	平成27年4月7日	石油温風暖房機(開放式)	FH-E322BY	株式会社コロナ	火災	当該製品を使用中、建物を全焼する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	長野県	4月9日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201500025	平成27年3月31日	平成27年4月7日	石油ストーブ(密閉式、床暖房機能付)	UFH-646UKF	サンポット株式会社	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	秋田県	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201500013	平成27年3月23日	平成27年4月6日	電子レンジ	EMO-CH8	三洋電機株式会社(輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。 事故の原因は、現在、調査中であるが、製品内部の電源コードと基板を接続する配線に製造時の不具合があり、使用に伴って接触不良が生じ、接続部が発熱して電源コード被覆が発火し、製品内の冷却用ファンに延焼して火災に至ったものと考えられる。	神奈川県	4月2日に消費者安全法の重大事故等として公表済 平成20年6月20日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率:17.5%

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A201500021	平成27年1月28日	平成27年4月7日	電気冷蔵庫	SJ-WD38C-H	シャープ株式会社	重傷1名	当該製品の扉を開けたところ、扉が外れ、腰を負傷した。 事故の原因は、現在、調査中であるが、当該製品の扉を閉める際に、冷蔵室と冷蔵室扉の間に庫内の物が挟まった状態で扉を開閉することによりドアカム(ドアの開閉を補助する部品)とヒンジ(ドアを保持する部品)が干渉し、衝撃が加わり、この状態が繰り返されたことによりドアカムの一部が破損して扉が外れたものと考えられる。	東京都	事業者が重大製品事故として認識したのは3月26日 平成22年1月26日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率:30.3%
A201500024	平成27年1月25日	平成27年4月7日	マルチタップ	P-206	マックスファクトリー株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	大阪府	事業者が重大製品事故として認識したのは3月30日
A201500029	平成27年2月21日	平成27年4月8日	折りたたみ自転車	IG-4B09189BC	株式会社ジャパーナ (輸入事業者)	重傷1名	当該製品で走行中、当該製品のフレームが破断し、転倒、足を負傷した。現在、原因を調査中。	愛知県	事業者が重大製品事故として認識したのは4月7日

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201500015	平成27年3月5日	平成27年4月7日	照明器具(パーティー用)	火災	店舗で展示されていた当該製品を含む複数の照明器具等を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	事業者が重大製品事故として認識したのは3月9日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対し 嚴重注意 照明器具(パーティー用)に関する事故(A201500015、A201500016、A201500017、A201500018)は同一
A201500016	平成27年3月5日	平成27年4月7日	照明器具(パーティー用)	火災	店舗で展示されていた当該製品を含む複数の照明器具等を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	
A201500017	平成27年3月5日	平成27年4月7日	照明器具(パーティー用)	火災	店舗で展示されていた当該製品を含む複数の照明器具等を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	
A201500018	平成27年3月5日	平成27年4月7日	照明器具(パーティー用)	火災	店舗で展示されていた当該製品を含む複数の照明器具等を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	
A201500019	平成27年3月23日	平成27年4月7日	電気毛布	火災 軽傷1名	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が脚に火傷を負った。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	福岡県	製造から40年以上経過した製品
A201500020	平成27年2月21日	平成27年4月7日	温水洗浄便座	重傷1名	当該製品を使用中、低温火傷を負った。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	福岡県	事業者が重大製品事故として認識したのは3月28日
A201500026	平成27年3月26日	平成27年4月7日	介護ベッド用手すり	死亡1名	使用者(80歳代)が当該製品と介護ベッドのフットボード(足側のついたて)の間に胴体部分が挟まった状態で発見され、病院に搬送後、死亡が確認された。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	広島県	
A201500027	平成27年3月29日	平成27年4月7日	電気洗濯機	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	広島県	製造から10年以上経過した製品
A201500028	平成27年3月25日	平成27年4月8日	介護ベッド用手すり	重傷1名	施設で当該製品をベッドに設置して使用していたところ、使用者(70歳代)が当該製品付近に倒れた状態で発見され、脚を負傷していた。当該製品との因果関係を含め、現在、原因を調査中。	宮城県	

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

マルチタップ (管理番号 : A201500024)



折りたたみ自転車 (管理番号 : A201500029)

